



平成 18 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社マルハグループ本社
代表者名 代表取締役社長 五十嵐 勇二
(コード番号 1334 東証第一部)
問 合 せ 先
経営企画本部広報・IRグループ長 川 文 人
(TEL 03 - 3216 - 0821)

子会社の異動(譲渡)に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 8 月 28 日開催の取締役会において、当社連結子会社である日新タンカー株式会社ならびに株式会社マルハレストランシステムズの株式を、当社株主である大東通商株式会社に譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 異動(譲渡)の理由

当社グループは現在、中期3ヵ年経営計画「ニューウェーブ 21」に基づき、グループ経営の強化とコア事業への経営資源集中による成長戦略の実現に注力しております。こうしたなか、日新タンカー株式会社の営む海運業・石油保管業ならびに株式会社マルハレストランシステムズの営むレストラン事業は周辺事業の位置付けにありましたが、2社と同種の事業を手がける大東通商株式会社に当社保有株式を譲渡することで、両社の将来にわたる円滑な事業運営と業容拡大に寄与しうるものと判断いたしました。

2. 株式譲渡の概要

1) 日新タンカー株式会社

(1) 異動する子会社の概要(平成 18 年 3 月 31 日現在)

商 号	日新タンカー株式会社
代 表 者	取締役社長 森田 俊一
所 在 地	山口県下関市竹崎町三丁目 11 番 9 号
設 立 年 月 日	1951 年 10 月 15 日
主 な 事 業 の 内 容	海運業、石油保管業、船舶代理店業等
決 算 期	3 月
従 業 員 数	38 名
主 な 事 業 所	本社・六連油槽所 (山口県下関市)
資 本 金	300 百万円

発行済株式総数 600,000 株
 大株主構成及び所有割合 (株)マルハグループ本社 77.25%
 最近事業年度における業績の動向 (単位:百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	2,929	2,877	3,061
経常利益	54	3	166
当期利益	32	387	99
総資産	3,817	3,245	3,111

(2) 譲渡株式数および譲渡前後の株式所有状況

譲渡前の所有株式数 463,500 株 (所有割合 77.25%)
 譲渡株式数 463,500 株
 譲渡後の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)

(3) 株式の譲渡先

商号 大東通商株式会社
 代表者 取締役社長 中部 由郎
 所在地 東京都千代田区霞が関三丁目 7 番 1 号
 設立年月日 1947 年 8 月 28 日
 主な事業の内容 海運業、石油保管業、保険代理店業、不動産業等
 当社との関係
 (資本関係) 当社筆頭株主 17.26%保有
 (人的関係) 大東通商(株)は、当社に監査役 1 名を派遣
 当社は、大東通商(株)に監査役 1 名を派遣
 (取引関係) 各種保険に関する取引あり

(4) 譲渡の日程

平成 18 年 8 月 28 日 取締役会決議、株式譲渡契約書締結
 平成 18 年 9 月 29 日 株券引き渡し期日

(5) 業績に与える影響

本件取引により、当社個別で約 1 億円の特別利益を計上する予定です。
 なお、連結に与える影響は軽微であります。

2) 株式会社マルハレストランシステムズ

(1) 異動する子会社の概要 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

商号 株式会社マルハレストランシステムズ
 代表者 取締役社長 小島 由夫
 所在地 東京都中央区築地四丁目 5 番 7 号
 設立年月日 1996 年 3 月 14 日
 主な事業の内容 飲食店の経営等

決算期 3月31日
 従業員数 59名
 主な事業所 直営店「The OREGON Bar&Grill」(東京都港区) 他
 資本金 40百万円
 発行済株式総数 800株
 大株主構成及び所有割合 (株)マルハグループ本社 100%

最近事業年度における業績の動向 (百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	1,216	1,221	1,488
経常利益	30	12	11
当期利益	21	28	42
総資産	1,324	1,373	1,240

(2) 譲渡株式数および譲渡前後の株式所有状況

譲渡前の所有株式数 800株 (所有割合 100%)
 譲渡株式数 800株
 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

(3) 株式の譲渡先

大東通商株式会社 詳細は上記1)の(3)に記載

(4) 譲渡の日程

平成18年8月28日 取締役会決議、株式譲渡契約書締結
 平成18年9月29日 株券引き渡し期日

(5) 業績に与える影響

本件取引により、当社個別で約6億円の特別損失、連結で約5億円の特別利益を計上する予定です。

3. 業績予想について

上記2社の株式譲渡により、当社個別及び連結ともに特別損益が発生いたしますが、平成19年3月期の中間期・通期業績予想の修正が必要となりました場合には、速やかに開示いたします。

以上